

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 2025年11月14日

【中間会計期間】 第70期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 株式会社M i s u m i

【英訳名】 MISUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平田 慶介

【本店の所在の場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役サポート本部長 今林 俊人

【最寄りの連絡場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役サポート本部長 今林 俊人

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 中間連結会計期間	第70期 中間連結会計期間	第69期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	29,040	28,849	62,367
経常利益 (百万円)	287	310	1,342
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	426	170	1,037
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	45	871	908
純資産額 (百万円)	19,206	20,696	19,992
総資産額 (百万円)	39,704	42,210	41,626
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	74.47	29.91	181.38
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.59	48.29	47.26
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	225	1,298	896
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	343	1,111	1,057
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	432	215	26
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	4,762	4,715	4,313

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第70期中間連結会計期間より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第69期中間連結会計期間及び第69期についても百万円単位に変更して記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が進む一方で、食料品を中心とした物価上昇の継続により、個人消費は低調に推移しました。また、中東情勢の緊迫化等による地政学的リスクの高まりや米国の関税政策による景気後退への懸念等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、「既存事業の強化」と「新規事業の開拓」を両輪とした経営戦略を推進しております。「既存事業の強化」では、主力のエネルギー事業において、研修会等の社内教育充実による従業員のスキルアップを図ることで、法人顧客の新規開拓や既存顧客に対する営業活動を強化し、燃料油・L P ガスの販売シェア拡大に努めております。「新規事業の開拓」では、新業態として、フード&ビバレッジ事業において「韓井」、ライフスタイル事業において「駿河屋」への参入を行う等、多様な消費者ニーズの変化に対応した店づくりに取り組んでおります。

以上の結果、当社グループの主力事業であるエネルギー部門において、石油製品やL P ガスの販売数量が減少したこと等により、当中間連結会計期間の売上高は288億49百万円（前中間連結会計期間比0.7%減）となりましたが、収益状況の改善等により、経常利益は3億10百万円（前中間連結会計期間比8.1%増）となりました。しかしながら、前期に保有株式の売却益が発生したことや、税金費用が増加したこと等により、親会社株主に帰属する中間純利益は1億70百万円（前中間連結会計期間比60.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1 エネルギー

「エネルギー」セグメントの石油部門では、採算販売を重視した営業活動に加え、S S 事業において、販促アプリを活用したユーザーの囲い込みや集客イベントの開催等により、燃料油の売上確保に努めました。また、油外商材の収益確保を目的とした研修会を実施することで、従業員のスキルアップや営業力強化を図りました。

ガス部門では、新規開拓と共納先のシェアアップによるL P ガスの販売強化を図るとともに、採算販売にも注力することで利益確保に努めました。また、補助金等を活用したりフォーム受注、住設機器販売の販促活動を強化することで収益の確保に取り組んでおります。

以上の結果、石油製品やL P ガスの販売数量が減少したこと等により、売上高は215億41百万円（前中間連結会計期間比2.6%減）となりましたが、収益状況の改善により、セグメント利益（営業利益）は2億4百万円（前中間連結会計期間比20.5%増）となりました。

2 ライフスタイル

「ライフスタイル」セグメントのカルチャー部門では、季節商材の展開を強化するとともに、アニメ化作品を中心にコミック売上の底上げに努めました。また、S N S 等を活用した情報発信や人気商材のP O P U P イベントを行うことで、お客様への訴求を強化いたしました。

オブシァミスミでは、S N S 等のデジタル広告の活用や、ワークショップ・ステージイベント等を開催することで来店動機を促すなど、集客力の強化に努めました。

以上の結果、売上高は36億66百万円（前中間連結会計期間比2.9%増）となり、セグメント利益（営業利益）は前期に新規事業の準備費用が発生したこと等により、83百万円（前中間連結会計期間比230.7%増）の大幅増加となりました。

3 フード&ビバレッジ

「フード&ビバレッジ」セグメントの外食部門では、主力業態であるK F Cにおいて、店舗イメージの刷新を目的とした店舗改装を進めるとともに、ロス削減によるフードコスト管理を徹底し、利益改善に努めました。また、2025年6月には宮崎県延岡市にK F C イオン延岡店を新規オープンいたしました。

以上の結果、売上高は36億41百万円（前中間連結会計期間比8.7%増）となりましたが、店舗数増加や店舗の改装費用等で経費が増加したこと等により、セグメント利益（営業利益）は2億47百万円（前中間連結会計期間比5.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べて5億84百万円増加し、422億10百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少する一方、有形固定資産や投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1億19百万円減少し、215億14百万円となりました。これは主に、借入金や繰延税金負債が増加する一方、買掛金が減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて7億3百万円増加し、206億96百万円となりました。これは主に、その他投資有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、固定資産の取得10億69百万円、仕入債務の減少6億94百万円及び法人税等の支払い1億98百万円等の資金の減少がありましたが、売上債権の減少15億35百万円、減価償却費4億5百万円及び借入金の増加3億83百万円等の資金の増加により、前連結会計年度に比べ4億2百万円増加し、当中間連結会計期間は47億15百万円(前中間連結会計期間比1.0%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加額は、12億98百万円(前中間連結会計期間比476.4%増)となりました。これは主に、仕入債務の減少6億94百万円及び法人税等の支払い1億98百万円等の資金の減少がありましたが、売上債権の減少15億35百万円、減価償却費4億5百万円及び税金等調整前中間純利益3億19百万円等の資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少額は、11億11百万円(前中間連結会計期間比224.0%増)となりました。これは主に、固定資産の取得10億69百万円等の資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加額は、2億15百万円(前中間連結会計期間比50.2%減)となりました。これは主に、配当金の支払い1億42百万円等の資金の減少がありましたが、借入金の増加3億83百万円の資金の増加によるものであります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,100,503	6,100,503	証券会員制法人 福岡証券取引所	単元株式数は、100株であります。
計	6,100,503	6,100,503	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年 9 月30日	—	6,100,503	—	1,690	—	1,646

(5) 【大株主の状況】

2025年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三角開発(株)	鹿児島県始良市蒲生町久末2489 - 1	1,493	26.19
E N E O Sホールディングス(株)	東京都千代田区大手町 1 丁目 1 - 2	779	13.66
住友生命保険(相)	東京都中央区八重洲 2 丁目 2 - 1	332	5.82
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 1 番 2 号	285	5.00
(株)鹿児島銀行	鹿児島市金生町 6 - 6	285	5.00
T O Y O T I R E (株)	兵庫県伊丹市藤ノ木 2 丁目 2 番13号	183	3.20
ミスミ取引先持株会	鹿児島市卸本町 7 番地20	176	3.09
(株)商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲 2 丁目10-17	171	3.00
(株)福岡銀行	福岡市中央区天神 2 丁目13 - 1	141	2.48
ミスミ社員持株会	鹿児島市卸本町 7 番地20	110	1.92
計	—	3,958	69.41

(注) 当社は自己株式397,769株を所有しておりますが、大株主の状況からは除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 397,700	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 10,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,692,200	56,922	—
単元未満株式	普通株式 603	—	—
発行済株式総数	6,100,503	—	—
総株主の議決権	—	56,922	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱M i s u m i	鹿児島市卸本町7番地20	397,700	—	397,700	6.51
(相互保有株式) ㈱石井商店	宮崎市柳丸町74番地20	10,000	—	10,000	0.16
計	—	407,700	—	407,700	6.68

(注) 上記は、当中間会計期間末日現在(2025年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりますが、2025年9月26日に当社の完全子会社である株式会社石井商店が相互保有株式として保有する当社株式10,000株を、当該完全子会社からの現物配当により自己株式として取得しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

(2) 当社の中間連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間連結会計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,144	5,542
受取手形、売掛金及び契約資産	6,090	4,560
商品及び製品	3,186	3,224
仕掛品	20	6
原材料及び貯蔵品	20	21
その他	627	651
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	15,086	14,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,037	5,920
土地	11,763	12,519
その他（純額）	1,444	1,434
有形固定資産合計	19,246	19,875
無形固定資産		
のれん	1,056	970
その他	114	108
無形固定資産合計	1,170	1,078
投資その他の資産		
投資有価証券	3,980	5,063
その他	2,259	2,300
貸倒引当金	116	110
投資その他の資産合計	6,123	7,254
固定資産合計	26,540	28,207
資産合計	41,626	42,210
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,058	2,363
短期借入金	5,250	5,110
1年内返済予定の長期借入金	3,578	3,838
未払法人税等	225	131
賞与引当金	333	340
その他	1,360	1,257
流動負債合計	13,806	13,040
固定負債		
長期借入金	5,958	6,222
役員退職慰労引当金	213	220
その他	1,655	2,031
固定負債合計	7,827	8,474
負債合計	21,633	21,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690	1,690
資本剰余金	1,646	1,646
利益剰余金	15,411	15,438
自己株式	699	721
株主資本合計	18,048	18,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,515	2,250
退職給付に係る調整累計額	107	77
その他の包括利益累計額合計	1,623	2,327
非支配株主持分	321	313
純資産合計	19,992	20,696
負債純資産合計	41,626	42,210

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	29,040	28,849
売上原価	23,060	22,615
売上総利益	5,979	6,233
販売費及び一般管理費	1 5,940	1 6,112
営業利益	39	121
営業外収益		
受取利息	4	10
受取配当金	67	78
受取賃貸料	112	114
その他	155	133
営業外収益合計	339	336
営業外費用		
支払利息	48	70
賃貸費用	22	22
固定資産除却損	13	46
その他	6	7
営業外費用合計	91	147
経常利益	287	310
特別利益		
固定資産売却益	1	3
投資有価証券売却益	175	13
特別利益合計	177	17
特別損失		
固定資産売却損	0	0
減損損失	45	8
特別損失合計	45	8
税金等調整前中間純利益	418	319
法人税、住民税及び事業税	43	110
法人税等調整額	52	41
法人税等合計	8	152
中間純利益	427	167
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失()	0	3
親会社株主に帰属する中間純利益	426	170

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	427	167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	460	734
退職給付に係る調整額	11	30
その他の包括利益合計	472	704
中間包括利益	45	871
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	46	874
非支配株主に係る中間包括利益	0	3

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	418	319
減価償却費	411	405
減損損失	45	8
固定資産除却損	13	46
のれん償却額	92	86
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	1	6
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	18	6
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	605	6
退職給付に係る資産の増減額（ は増加 ）	10	8
受取利息及び受取配当金	71	88
支払利息	48	70
固定資産売却損益（ は益 ）	1	3
投資有価証券売却損益（ は益 ）	175	13
受取保険金	0	2
売上債権の増減額（ は増加 ）	1,385	1,535
棚卸資産の増減額（ は増加 ）	3	23
仕入債務の増減額（ は減少 ）	654	694
その他	367	158
小計	551	1,483
利息及び配当金の受取額	70	85
利息の支払額	51	73
保険金の受取額	0	2
法人税等の支払額	345	198
営業活動によるキャッシュ・フロー	225	1,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6	7
定期預金の払戻による収入	12	12
固定資産の取得による支出	711	1,069
固定資産の売却による収入	2	6
投資有価証券の取得による支出	17	18
投資有価証券の売却による収入	251	20
差入保証金の差入による支出	9	10
差入保証金の回収による収入	3	2
その他	131	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	343	1,111

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200	—
短期借入金の返済による支出	110	140
長期借入れによる収入	2,300	2,600
長期借入金の返済による支出	1,791	2,076
リース債務の返済による支出	1	—
自己株式の取得による支出	19	21
配当金の支払額	143	142
非支配株主への配当金の支払額	1	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	432	215
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	314	402
現金及び現金同等物の期首残高	4,448	4,313
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,762	4,715

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

記載すべき事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
貸倒引当金繰入額	1百万円	6百万円
給料及び手当	1,202 "	1,244 "
賞与引当金繰入額	335 "	331 "
役員退職慰労引当金繰入額	14 "	10 "
退職給付費用	38 "	14 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	5,587百万円	5,542百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	824 "	826 "
現金及び現金同等物	4,762百万円	4,715百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	143	25	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月13日 取締役会	普通株式	143	25	2024年9月30日	2024年12月6日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	142	25	2025年3月31日	2025年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月12日 取締役会	普通株式	142	25	2025年9月30日	2025年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,126	3,563	3,349	29,040	—	29,040
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	37	—	46	46	—
計	22,135	3,601	3,349	29,086	46	29,040
セグメント利益	169	25	261	456	417	39

- (注) 1 セグメント利益の調整額 417百万円には、セグメント間取引消去 1 百万円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 418百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理
費であります。
- 2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エネルギー」セグメントにおいて9百万円、「ライフスタイル」セグメントにおいて35百万円を減損損失
として特別損失に計上しております。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,541	3,666	3,641	28,849	—	28,849
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	36	—	56	56	—
計	21,561	3,702	3,641	28,905	56	28,849
セグメント利益	204	83	247	535	413	121

- (注) 1 セグメント利益の調整額 413百万円には、セグメント間取引消去 1 百万円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 414百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理
費であります。
- 2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エネルギー」セグメントにおいて8百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	エネルギー	ライフスタイル	フード&ビバレッジ	
石油	15,069	—	—	15,069
ガス	7,030	—	—	7,030
ライフスタイル	—	3,256	—	3,256
フード&ビバレッジ	—	—	3,349	3,349
その他	26	—	—	26
顧客との契約から生じる収益	22,126	3,256	3,349	28,733
その他の収益	—	306	—	306
外部顧客への売上高	22,126	3,563	3,349	29,040

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	エネルギー	ライフスタイル	フード&ビバレッジ	
石油	14,745	—	—	14,745
ガス	6,762	—	—	6,762
ライフスタイル	—	3,351	—	3,351
フード&ビバレッジ	—	—	3,641	3,641
その他	33	—	—	33
顧客との契約から生じる収益	21,541	3,351	3,641	28,534
その他の収益	—	314	—	314
外部顧客への売上高	21,541	3,666	3,641	28,849

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	74円47銭	29円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	426	170
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	426	170
普通株式の期中平均株式数(株)	5,725,914	5,699,207

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第70期(2025年 4 月 1 日から2026年 3 月31日まで)中間配当については、2025年11月12日開催の取締役会において、2025年 9 月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	142百万円
1 株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月 8 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

株式会社M i s u m i

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 荒 牧 秀 樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 田 中 晋 介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M i s u m i の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M i s u m i 及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。